様式第六（第十六条、第十六条の二、第九十九条、第百条、第百七十四条、第百七十六条関係）

変更届書

|  |  |
| --- | --- |
| 業務の種別 |  |
| 許可番号及び年月日 |  |
| 薬局、店舗又は営業所 | 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 変更内容 | 事項 | 変更前 | 変更後 |
|  |  |  |
| 変更年月日 |  |
| 備考 | 【取扱品目】□管理　　　　　　　　□補聴器　　　　□電気治療器□プログラム(管理)　　□検体測定室　　□家庭用 |

上記により、変更の届出をします。

　　　　　　年　　　月　　　日

住　所

氏　名

法人にあつては、主たる事務所の所在地、

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称並びに代表者の氏名

（宛先）　富山市保健所長

（注意）

１　用紙の大きさは、A4とすること。

２　字は、墨、インク等を用い、楷書ではつきりと書くこと。

３　業務の種別欄には、特定管理医療機器の販売業若しくは貸与業（補聴器、家庭用電気治療器又はプログラム管理医療機器以外の特定管理医療機器を販売又は貸与する場合に限る。）、補聴器、家庭用電気治療器又はプログラム管理医療機器のみの販売業若しくは貸与業又は管理医療機器（特定管理医療機器を除く。）の販売業若しくは貸与業の別を記載すること。

４　管理医療機器の販売業又は貸与業にあつては、許可番号及び年月日欄にその販売業又は貸与業の届出を行つた年月日を記載すること。

５　特定管理医療機器営業所管理者等の変更の場合は、変更後の特定管理医療機器営業所管理者等が第175条第1項各号のいずれに該当するかを変更後欄に付記すること。

６　薬事に関する業務に責任を有する役員の変更の場合は、備考欄に、変更後の役員が法第5条第3号イからトまでのいずれかに掲げる者に該当するときはそのいずれに該当するかを記載し、該当しないときは「なし」と記載すること。